The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	原子力発電世論の変動の実証的研究――23年間の継続調査を3要素モデルで読み解く
Author(s)	北田, 淳子
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69289
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　北　田　淳　子　）	
論文題名	原子力発電世論の変動の実証的研究 ――23年間の継続調査を3要素モデルで読み解く――

論文内容の要旨

本論文は、筆者の長年にわたる原子力発電世論（以下「原発世論」）の研究の知見を再整理し、その変動の実態と変動の力学を実証的に解明することを目的とする。

第1章では、世論概念について検討し、理念としての世論とその把握方法の視点から討論型世論調査について「エネルギー・環境の選択」における実施例を交えて検討し、標本調査である世論調査の重要性を再確認した。第2章では、個人の原子力発電態度の規定因や、原子力への社会の反応、原子力発電反対論などから、原発世論を規定する要因を考察した。それらをふまえ、第3章で原発世論の変動を説明する概念モデルを導出した。

モデルは、原発世論は、Emotional factorとしての「リスク」、Functional factorとしての「効率性」、Belief factorとしての「脱物質主義」の3つの要素の力学的バランスの変化によって、肯定・否定方向に変化するというものである。「脱物質主義」は、原子力発電態度に関係する価値観の内容がイングルハートの脱物質主義に重なることからあてはめた。モデルの視覚化として、原発世論を逆三角形の中に置き、垂直方向の位置によって上が肯定的、下が否定的をあらわし、頂点から原発世論への3本の矢印の向きと太さによって、各要素が原発世論に働く力の方向と強さをあらわす図を考えた。第4章では、ケーススタディとして脱原発を決定したドイツにモデルを適用し、その原発世論の的確な把握のためにモデルが有用であることを示した。

第5章で原子力発電に関する継続調査データの概要を説明し、第6章から第9章では、原発世論と3要素の変動の実態を当該時点の出来事や社会状況と関連付けて、どのような意味をもつかを詳細に解説し、以下の特徴をまとめた。

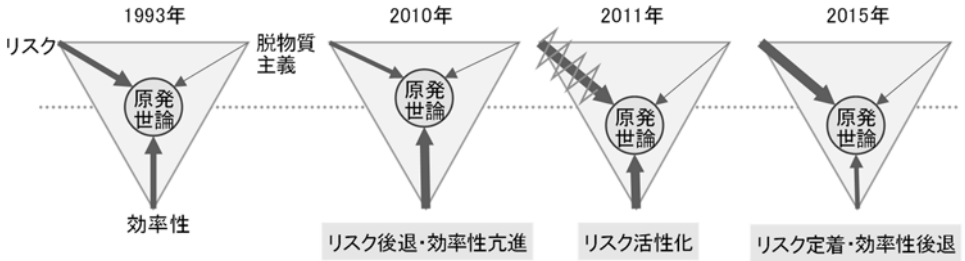
①原発世論は、福島第一原子力発電所事故（以下「福島事故」）では数カ月で大きく動いたが、他の事故や事件ではあまり変動がなく安定性がある。

②リスクの要素は、事故や事件に敏感に反応して不安感や不信感が高まるが、時間経過による当該事象の認知度の低下に伴い短期で低下し、復元する傾向がある。福島事故では、チェルノブイリに象徴される原子力リスク像がリアリティのある過酷事故に置き換わり、リスク認識が更新された。

③効率性の要素は、決定要因である3E（安定供給、経済性、環境(CO_2削減)）の中では、長く利用してきた事実に基づき主として安定供給における有用性が認識されている。料金上昇の感度は低く、経済影響やCO_2排出量は可視的でなく原子力発電との関係も自明でないため、実態の変化による認識の変化が生じにくい傾向がある。福島事故後の全原子力発電所の稼動停止で支障が顕在化しなかった事実から、効率性の要素の認識はやや低下している。

④脱物質主義は、どの時点でも原発態度との関係が明瞭だが、この23年間で脱物質主義が強まる傾向はない。福島事故後に高まった脱原発への支持は、電力に依存しない生活スタイルを志向する価値観の変化を伴っていない。

以上をふまえ、第10章では、1993年～2016年の間でポイントとなる時点として、「第1回調査の1993年」「原子力ルネサンスや経済低迷の中で原発活用に前向きな2010年」「福島事故から間もない2011年」「福島事故4年半後で原子力発電所の稼動停止が続く2015年」を特定し、原発世論の状態を視覚化した。



最終の第11章では、結果を要約し、今後の原発世論を展望した。福島事故で更新されたリスクの要素の時間経過による低下の行方と、CO_2削減圧力や再生可能エネルギーの実態をふまえた効率性の要素の再認識の行方の力学が大きいと考えられる。

様式7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　北田　淳子　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
主査	教授	吉川　徹
副査	教授	川端　亮
副査	准教授	辻　大介

論文審査の結果の要旨

本論文は、23年間の継続世論調査研究の解析結果を中心に、総合的にまとめられた、現代日本社会における原発世論の実態を論じる社会学的計量研究です。申請者は、はじめに世論という概念についてレビューし、トピックとしての原発世論の特性を示します。そのうえで、原子力発電をめぐる過去半世紀の歴史的事実とそれに対する社会の反応の経緯を振り返っています。そのうえで、原発世論の長期的変動を捉えるための、独自の概念枠組みを構築し提案します。その枠組みをもとに、海外における原発世論の動向を解釈するシミュレーションを経て、日本社会における原発世論の継続調査の趨勢について論じる土台が示されます。

先行研究のレビューは緻密で、日本語としての説得力もあり、原子力発電について、読者に正確で詳細な知識を示すものです。この部分だけでも専門書としての十分な価値があるといえるでしょう。

さらに後半部分では、自らが20年以上にわたってかかわり、研究成果を報告してきた、原子力社会システム研究所における、独自の継続世論調査の解析結果を、社会学の枠組みで再構成した議論が展開されます。その際に、原発世論の変動の説明に用いられるのがEmotional Factor, Belief Factor, Functional Factorの均衡的力学で構成される、原発世論の変動の「磁場」のモデルです。このモデルはリスクと脱物質主義的価値観と効率性という、しばしば混同されてきた、原発世論の構成要素を機能的に振り分け、それぞれの動きや慣性を整理することを可能にするものであり、世論調査データの分析結果を概念モデルに乗せてレビューしていくことにより、原発世論の変わりやすさ、復元力などの特性を解明することに成功しています。

論文の後半では、データに基づいて理論の妥当性が確認されます。　そして最後には原発政策を考える際の、原発世論の動向の取り扱い方について、申請者の経験とエビデンスに基づいた指針が示されます。

申請者の議論は緻密であり、その研究のステップは着実なものです。そして、論文全体の構成の適切さ、一文一文、あるいはパラグラフごとの、日本語の美しさと論理性は高く評価できます。これまでに蓄積してきたストイックな研究成果報告を、社会学の専門研究における議論へと昇華させる申請者の試みは、本論文全体を通じて成功しています。ゆえに、申請者の学問的位置づけは、独自かつ有用なものだと判断されます。以上により本論文は、博士（人間科学）の学位取得にふさわしいと評価することができます。